

第62期 決算公告

2021年6月14日

名古屋市中村区名駅四丁目26番25号

名鉄不動産株式会社

取締役社長 前田 由幸

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	69,392,216	流動負債	76,224,523
現金・預金	25,272	支払手形	2,098,355
営業未収入金	1,674,502	短期借入金	69,385,924
分譲土地建物	64,705,347	リース債務	234,760
未成工事支出金	78,534	未払金	3,065,498
前払費用	338,110	未払法人税等	76,958
短期貸付金	1,951,899	未払費用	9,686
その他の流動資産	621,721	前受金	1,220,923
貸倒引当金	△ 3,170	預り金	50,848
		賞与引当金	61,442
		資産除去債務	5,700
		その他の流動負債	14,430
固定資産	56,397,236	固定負債	27,887,460
有形固定資産	47,633,583	長期借入金	13,350,000
建物	21,379,844	リース債務	7,571,203
構築物	124,194	預り保証金	3,636,478
機械装置	57,075	退職給付引当金	720,895
工具・器具・備品	168,816	役員退任慰労引当金	36,168
土地	25,563,588	資産除去債務	249,045
建設仮勘定	340,065	整理損失引当金	2,313,098
無形固定資産	69,059	再評価に係る繰延税金負債	2,455
諸施設利用権	11,308	その他の固定負債	8,119
その他の無形固定資産	57,750	負債合計	104,111,983
投資その他の資産	8,694,594	(純資産の部)	
投資有価証券	3,964,364	株主資本	22,146,770
関係会社株式	1,703,514	資本金	4,000,000
長期貸付金	298,422	資本剰余金	1,998,132
長期前払費用	6,525	資本準備金	1,998,132
差入保証金	2,431,431	利益剰余金	16,148,638
繰延税金資産	289,237	利益準備金	20,000
その他の投資	9,001	その他利益剰余金	16,128,638
貸倒引当金	△ 7,900	固定資産圧縮特別勘定積立金	209,760
		繰越利益剰余金	15,918,878
		評価・換算差額等	△ 469,302
		その他有価証券評価差額金	6,818
		土地再評価差額金	△ 476,120
		純資産合計	21,677,469
資産合計	125,789,452	負債・純資産合計	125,789,452

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

科 目	金 額
	千円
売 上 高	40,049,219
売 上 原 価	32,538,840
売 上 総 利 益	7,510,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,257,987
営 業 利 益	3,252,392
営 業 外 収 益	536,660
営 業 外 費 用	468,041
経 常 利 益	3,321,011
特 別 損 失	157,191
税 引 前 当 期 純 利 益	3,163,820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	739,081
法 人 税 等 調 整 額	109,122
当 期 純 利 益	2,315,618

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

及び平成28年4月1日以降

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、

に取得した建物附属設備

残存価額を零とし、契約年数を耐用年数とした定額法を採用して

及び構築物

おります。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

については、残存価額を零とし、リース期間を耐用年数とする定

額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属

する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の

見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給

額を計上しております。

(5) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込額を計上して

おります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	9,683,953 千円
----------------	--------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,100,798 千円
--------	--------------

短期金銭債務	217,329 千円
--------	------------

長期金銭債権	150,242 千円
--------	------------

長期金銭債務	1,939,692 千円
--------	--------------

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
------------	--

売上高	2,175,111 千円
-----	--------------

仕入高	862,468 千円
-----	------------

営業取引以外の取引による取引高	405,475 千円
-----------------	------------

(その他事項に関する注記)

1. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、分譲土地建物評価損、退職給付関係の否認等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金等であります。

2. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	—	資金調達	資金の借入 (注1)	98,800,000	短期借入金	69,385,924
				借入金利息	94,757	—	—
						長期借入金	13,350,000
親会社の子会社	名鉄運輸(株)	—	商品仕入	商品仕入等 (注2)	1,421,137	分譲土地建物	1,421,137
子会社	名鉄イン(株)	所有 直接 100%	不動産賃貸	敷金の預り	176,184	預り保証金	1,939,182
			資金貸付	資金の貸付	2,650,000	短期貸付金	1,900,000
				貸付金利息	1,904	—	—

(注1) 当社は、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) を導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、CMSの取引金額は記載しておりません。

(注2) 分譲土地建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	270円97銭
1株当たり当期純利益	28円95銭

貸借対照表及び損益計算書の金額は、千円未満を原則四捨五入して表示しております。